

教育民生常任委員会視察研修報告書

- 1 期 日 令和4年11月9日（水）～11日（金）
- 2 視 察 先 (1) 神奈川県大和市役所（神奈川県大和市下鶴間一丁目1番1号9）
(2) 愛知県東郷町給食センター（愛知県愛知郡東郷町大字春木字蟹池15番地）
(3) 岐阜県岐阜市役所（岐阜県岐阜市司町40番地1）
- 3 視察内容 (1) おひとりさま支援について
(2) オーガニック給食について
(3) 小中学校の体育館へのエアコン設置について
部活動の運営体制について
- 4 参 加 者 三宅小百合委員長、永井純一副委員長、畑野麻美子委員、前田嘉彦委員
古屋信二委員、渡辺竜彦委員、廣瀬陽子委員（8名）
- 5 随 行 者 千秋久美子健康福祉部長、小倉涉議会事務局書記

6 視察概要

- (1) おひとりさま支援について（神奈川県大和市）

○大和市の概要

- 1) 人 口 242,680人（10月1日現在）
- 2) 世帯数 114,194世帯（10月1日現在）
- 3) 面 積 27.09km²
- 4) 概 要

神奈川県大和市は神奈川県のはほぼ中央に位置する平成12年に特例市に指定された市。東京都心から40～50km、横浜市街から20kmの圏内にあり、東は横浜市、西は座間市、海老名市、綾瀬市に、南は藤沢市、北は相模原市、東京都町田市にそれぞれ隣接している。東西間の距離は3.22km、南北間の距離は9.79kmと南北に細長い市域である。鉄道は中央部を東西に相鉄本線、南北に小田急江ノ島線が走るほか、北部に東急田園都市線が乗入れ、狭い市域に8駅がある。このため市内各地から最寄り駅まで、徒歩を用いても比較的短時間でアクセスでき、中心となる大和駅からは小田急（小田原線経由）を用いると新宿、相鉄を用いると横浜へそれぞれ1時間以内で移動できる。2019年には相鉄・JR直通線が開業し、また2023年3月には相鉄・東急直通線が開業予定であり、これら路線の開業によって大和駅からは新横浜・渋谷方面へのアクセスが向上するため、今後更に利便性が高まることが期待されている。また綾瀬市と大和市にまたがって在日米軍と海上自衛隊の厚木基地があることも特徴のひとつである。

人生100年時代の到来のなかで一人暮らしの高齢者が増加することが懸念されるこ

とから、一人暮らしでも孤立することなく日々の生活を送ることができる社会の実現を目標とした「大和市おひとりさま支援条例」を令和4年6月29日に全国初施行。

「おひとりさま」を「一人暮らしの市民であって、年齢を重ねたことにより他者や社会との関わりを必要とするもの」と定義。誰一人として孤立することなく、生涯にわたって生き生きと過ごすことができるよう、一人ひとりの気持ちに寄り添い、様々な側面から支援し、施策の一層の推進を図ることが明記されている。「おひとりさま政策課」設置し、葬儀生前契約支援事業や、終活専門の相談員「わたしの終活コンシェルジュ」（市民）による相談事業を行い、終活について自宅で楽しく学べる「やまと終活クイズ」発行等を行っている。「おひとりさま」は、他人事ではなく、誰にもそうした状況になる可能性はある。健康維持には、外出や他者との交流が有効で、居場所づくりには事業者などの協力や庁内横断型の支援も欠かせないことから、積極的な支援を考えていきたいとのことである。 ※令和3年度決算額は145万円、令和2年度は105万円。令和3年6月29日に「大和市終活支援条例」を施行している。



大和市での視察の様子

(2) オーガニック給食について（愛知県東郷町）

○東郷町の概要

- 1) 人口 43,806人（10月1日現在）
- 2) 世帯数 18,084世帯（10月1日現在）
- 3) 面積 18.03km²
- 4) 概要

愛知県の中部に位置し、愛知郡に属する町。尾張地方の東端にあり、西は名古屋市、東はみよし市に隣接している。全国規模の競技用ボート大会「中日本レガッタ」が開催される周囲約8Kmの愛知池や、国際招待ゴルフ「中日クラウンズ」が開催される中部地方で最も歴史ある名門ゴルフコース、名古屋ゴルフ倶楽部・和合コースを擁する。1960年代後半以降、名古屋市や豊田市の通勤通学圏として宅地開発が進み、「人とまち みんな元気な 環境都市」の実現を目指している東郷町で研修を行った。

東郷町給食センターでは、保育園給食、学校給食を対象に、安全安心でより美味しい給食を目指し、令和元年度から有機野菜（有機JAS認定を受けた野菜）を取り入れた給食を約6,000食提供している。（小中学校4,700食、保育園750食）令和元年度分は「令和元年度元気な愛知の市町村づくり補助金」を活用し、給食で使用する有機野菜は公費負担している。これまでに給食で使用した有機野菜、小松菜・にんじん・たまねぎ・きゅうり・ピーマン・ほうれん草・大根・ズッキーニ・生姜・チンゲンサイ・はくさい・

長ねぎ・さつまいも・にんにく・モロヘイヤを使用しており、有機野菜を取り入れた献立の例として、小松菜と白菜のおひたし（小松菜）、米粉かき揚げ（小松菜・にんじん・たまねぎ）、きゅうりのごま醤油あえ（きゅうり）、夏野菜カレー（ピーマン）がある。

ご飯は東郷町産のお米をほぼ100%使用しており、副食に合わせ、玄米またはご飯を提供している。また米パンやパン、ソフト麺が月3回程度提供されており、加工品は化学調味料の無添加を中心に使用し、調味料にこめ油、三温糖などを使用している（※提供回数は令和2年度は小中学校47回、保育園86回、自然農法米の提供が6回令和3年度は小中学校45回、保育園65回、自然農法米の提供が4回）。

有機農産物導入の経緯は、平成30年に就任した井俣憲治新町長が「日本一おいしい給食」を目標に掲げ、栄養満点で子ども達が健やかに健康な体を形成できるようにと改革が始まった。有機野菜に焦点を当てて推進し、関係部署が一丸となって推進している。令和元年に有機野菜活用に100万8千円が予算計上され、令和2年度は170万1千円、令和3年度は215万6千円、令和4年度は267万9千円を計上している。

また東郷町の農地バンクで新規就農を始めた農業家と町長との出会いが大きい。新規就農者は三重県にある福廣農園で1年研修した後、有機農業をやるための農地を探していた時に、東郷町の農地バンクを見学し、平成29年度に東郷町で新規就農している。給食センターから5分ほどの立地にあるハウスでは有機農業とは思えないほど立派な小松菜ができていたとの情報を得た町長が圃場まで行き、有機野菜を導入することが町の方針となった。またJAあいち尾東の支援により給食に導入をすることができた。

※給食費は小学生が月3,400円、中学生が月3,600円



東郷町給食センターでの視察の様子

(3)・小中学校の体育館のエアコン設置について

・部活動の運営体制について

(岐阜県岐阜市)

○岐阜市の概要

- 1) 人口 402,982人
- 2) 世帯数 184,994世帯(10月1日現在)
- 3) 面積 203.6km²
- 4) 概要

岐阜市は、岐阜県の中南部に位置する市。岐阜県の県庁所在地及び最大の都市で、中核市に指定されている。北部には山林を有し、南部には市街地が広がっている。また市内を横切るように、北東から南西にかけて長良川が流れており、市の大部分は長良川と支流の扇状地と自然堤防地帯にあたる。市内に流れる長良川は日本三大清流の一つと言われている。

る。

戦国時代には金華山の麓の旧岐阜町が美濃斎藤氏のちに織田信長が治める城下町として発展。江戸時代には幕府の直轄地のちに尾張藩領となり岐阜奉行所が置かれ、岐阜四十四町からなる商工業の中心地として栄えた。現代では中京圏（名古屋都市圏）に属し、名古屋市の衛星都市・ベッドタウン的な性格を持つ一方で、岐阜県の行政・商業・情報の拠点として機能している。

気候は、概ね太平洋岸気候の特徴を示すが、夏は暑く冬は寒い内陸性気候の特徴も示す。夏は直射日光で最高気温が高く、熱帯夜も大都市である京都市とほぼ同じ日数となっており、非常に蒸し暑い岐阜市で研修を行った。

○視察概要

「小中学校の体育館のエアコン設置について」

岐阜市では、教育環境の整備・充実を図るとともに、学校施設の安全かつ安心な空間づくりに努めている。令和2年度から令和6年度の5年間で、岐阜市立の全小学校と中学校の体育館に空調設備（エアコン）を整備している。小中学校等は指定拠点避難所、または、指定避難所になっており、近年の猛暑から市民の生命を守るため、ライフライン途絶時でも空調設備を使用することが求められているため、ガス式の電源自立型空調設備が設置される（ガス途絶時は電気使用の教室を利用）。

※採用動力源は、都市ガスとLPガスを立地状況によって判断。

全72館の設備工事費は、合計26.4億円（平均3,670万円/館）

維持費 保守：約20万円/館

ランニングコスト：年間ガス使用量約1,200m³/館

年間ガス代約15.8万円/館

財源に総務省 緊急防災・減災事業債を活用している。（実質30%負担）

「部活動の運営体制について」

「部活動社会人指導者派遣事業」を平成4年から実施し、市内中学校において、専門的な技術指導力を備えた適切な指導者がいない部に対して、市が社会人指導者を派遣することにより、人的な整備を進め、合理的かつ効率的・効果的な活動を推進するとともに地域社会との連携を図っている。

事業内容：部活動社会人指導者を市内中学校に各月2日間延べ5時間以上を原則として派遣する。

選考：社会的指導者の選定及び任命は、各中学校が推薦する者の中から、前年度の指導実績等をふまえ、市教育委員会が任命する。

謝金：一月あたりの謝金は、5日間以上指導した者に対しては8,800円、2日間のべ5時間から4日間指導した者に対しては5,000円とする（源泉徴収を含む）。指導日は、平日、休日・祝日を問わず、被派遣校と社会人指導者の協議により決定する。社会人指導者は現在215名である。

「部活動指導員配置事業」平成30年4月から施行。この指針の具現を支援し、部活動を取り巻く新たな課題に対処するために、部活動社会人指導者に加え、顧問として部活動を単独で指導・引率することができる部活動指導員を配置することで、部活動の適正化を推

進し、子どもたちの心身の健全な育成に資する部活動を持続可能な活動にする。

事業内容：部活動あたりの顧問数が2人未満の学校や競技経験がない教員あるいは指導経験の浅い教員が顧問となる部、専門的な技術指導力を備えた適切な指導者がいない部を有する中学校に対し、顧問として部活動を単独で指導・引率することができる部活動指導員を配置する。

報酬：1時間につき1,600円とする。最大64,000円。(一月)

休日の部活動の段階的な地域移行については、「学校単位」から「地域単位」の活動へ令和5年度から令和7年度末の3年間をめどに移行していく。地域単位とは、保護者等が運営するクラブ・総合型地域スポーツクラブ等で、すでに、全体の7割が立ち上がっている。



エアコンが設置されている岐阜市内の中学校体育館での視察の様子

7 所見・感想等

○三宅小百合 委員長

・おひとりさま支援について（大和市）

人生100年時代の到来により、ひとり暮らしの増加が懸念されることから、おひとりさまの死後の財産の課題、葬儀や納骨などの終活支援事業を市長のトップダウンで始めている。「これ1冊あれば、ひとり暮らしも、ひと安心」や「エンディングノート」を作成し配布しており、令和3年6月に「大和市終活支援条例」を制定し、終活をする市民に敬意を払い支援を行うことを条例化した。そして、これまでの5年を踏まえ令和4年6月に全国初の「おひとりさま支援条例」を施行した。条例には「おひとりさまが孤立することなく、生涯にわたって生き生きと過ごすことができるよう、それぞれの気持ちに寄り添い、おひとりさま、市民及び事業者と協力し、様々な面から支援するため、本条例を制定します」とあり、おひとりさまの不安に寄り添い健やかな暮らしを支援するための事業を展開している。今後は当市においてもひとり暮らしが増加することが懸念されており、終活支援が必要であると考えます。

・オーガニック給食について（東郷町）

新町長の公約「日本一おいしい給食を目指す」の実現に向け、町長自らが新規就農者と会い、JAあいち尾東の協力を得て有機栽培で育てた野菜の導入に至っている。種類や回数に限られているが素晴らしい取組であると感じた。献立表を見ると調味料にも無添加の

ものが使用されており、主食は主に玄米やご飯となっている。パンは月3回ほどであるが、米パンもメニューにあり、子どもたちの健やかな成長を第一に考えた安全な給食への配慮がされていることがわかった。有機栽培食材は割高であるが、大切な成長期の子どもたちが食べる食材の選択は特に大事であると考え。東郷町では有機栽培農家のハウスが給食センターから5分ほどの所にあり、輸送コストがかからず包装が不要なため比較的成本が安い。

当市も全てに有機栽培の食材を使用するのではなく、小さな一歩から取り組んでほしいと願っている。東郷町のオーガニック給食の取り組みは全国的にも注目をされており、シティプロモーションにつながっていると感じた。子育て世代の移住も期待されている。雄大な坂井平野を有する当市で、有機栽培農業が拡がり、坂井市産の野菜が給食の食材として導入されることを願い、子どもたちが笑顔で給食を食べている姿を夢見て研修を終えた。

・小中学校の体育館へのエアコン設置について（岐阜市）

21世紀中に地球温暖化は1.5℃及び2.0℃を超えることが予測されており、温室効果ガスの排出量が「非常に高い」シナリオにおいては、世界の平均気温は工業化前と比較して、今世紀末までに最大5.7℃上昇するとされている。今後はさらに夏の気温が上がり、気温が高い時期が長くなる予想がされる。このことから屋外は熱中症のリスクが高まるため体育などの活動が出来なくなり、屋内での活動が増えてくると予想される。体育館へのエアコン導入は近い将来において必ず必要であると考え。

岐阜市では令和6年度末までに全ての小中学校の体育館へのエアコン設置を完了予定であり、1校約3,500万円～4,000万円を設置をしている。岐阜市は未来を担う子どもたちのことを第一に考えた取り組みを進めており、切れ目のない支援の充実などにより、子育て世帯が安心して暮らせる環境づくりに力を入れ、子どもたちがのびのびと育つまちの取り組みを行っている。

当市においても、出来るだけ早く体育館にエアコンの設置ができるよう取り組んでいきたい。

・部活動の運営体制について（岐阜市）

岐阜市では、平成30年4月から、顧問として部活動を単独で指導・引率することができる部活動指導員を配置しており（部活動指導員配置事業）、平成4年から部活動を取り巻く新たな課題に対処するために、部活動社会人指導者を配置している。事業内容は、部活動あたりの顧問数が2人未満の学校や競技経験がない教員あるいは指導経験の浅い教員が顧問となる部、専門的な技術指導力を備えた適切な指導者がいない部を有する中学校に対し「部活動社会人指導者派遣事業」を実施している。

また休日の部活動の段階的な地域移行については、「学校単位」から「地域単位」の活動へ令和5年度から令和7年度末の3年間をめどに移行していく。地域単位とは、保護者等が運営するクラブ・総合型地域スポーツクラブ等で、すでに全体の7割が立ち上がっていると説明を受けた。

土日に技術向上のため、保護者が中心になり活発な活動がされていることに驚きを感じ、教職員の働き方改革につながっていることを感じた。当市でも積極的に働きかけていきたい。

○永井純一 副委員長

・おひとりさま支援について（大和市）

大和市は人口24万人余り、面積27km²で人口増が継続し、高い人口密度の地域である。新宿、渋谷など東京都心や横浜から鉄道一本30分圏内、また、大和市の鉄道駅1kmにおける人口カバー率約80%という高い利便性である。その利便性故に高度成長期に居住した人が住み続けている。

大和市の高齢化率は23.9%で全国の29.1%より低いが、高齢者世帯におけるおひとりさま世帯率は、大和市40.7%、国34.3%と他地域よりおひとりさま世帯が多い。

おひとりさま課は、ひとり世帯が多いということと、平均寿命が延び人生100年時代に対応するため健康の観点から捉え設置したとのことである。

内容は、①おひとりさまの死後の財産の課題。②葬儀や納骨などの心配。の2つの課題があり、市長のトップダウンで2016年7月「葬儀生前契約」の終活支援事業を開始した。当初は、支援対象の条件に所得制限などを設け約2年の間に168件の相談があったものの、事業登録者は1人であった。そこで、所得制限などの条件を撤廃してすべての市民を対象とする見直しを図り、「おひとり様などの終活支援事業」として2018年6月リニューアル。約3年半経過した現在、相談件数983件、登録者数58名となっている。

終活支援事業の主な内容は、1. 葬儀や納骨に関する生前契約の支援。2. 遺品整理や遺言作成にあたって、専門家を紹介。3. おひとりさま向けガイドブック、終活支援ニュース・終活クイズの発行となっている。

市は、葬祭事業者・法律専門家の18事業者と連携し生前契約の締結をすることや情報提供、契約履行を確認している。民間事業者を活用することで、市の費用はガイドブックなど冊子作製費用の100～150万円のみである。

課題として生活困窮者への支援の在り方ということである。

坂井市として、今後増加していくであろうひとり世帯への対応が重要になっていく。おひとりさまになっても、不安なく生活できるようコミュニティの再構築（まちづくり）や健康予防・介護予防の観点からも坂井市に住んで良かったと思える、全ての方にやさしい取り組みを目指したい。

・オーガニック給食について（東郷町）

東郷町におけるオーガニック給食の実施は、「日本一美味しい給食を」との町長の思い、そして、無農薬栽培を行う農業者がタイミングよく現れたということであった。また、JAを主として取り組むことで、給食の継続を担保する食材確保が可能となった。

東郷町のオーガニック給食は始まったばかりで課題も多いが、可能な限りオーガニック食材に変えていきたいということであった。

坂井市は農業のまちである。可能性は秘めていると思うが、オーガニック給食を取り入れるためには、子どもたちに提供できるだけの食材の確保が必要である。有機栽培を行う人材確保することが大事と思った。

・小中学校の体育館へのエアコン設置について（岐阜市）

岐阜市は、校舎への空調設備は完了したが、体温調整が難しく熱中症の危険が高いこと、

体育館は指定拠点避難所に指定されていることから、「子どもたちの教育環境の向上」と「災害時における防災力の強化」として、小中学校等72校を5カ年計画で整備していくとしている。令和2年度から工事着工で令和4年度までに48館設置完了。令和5年度、6年度で残り24館設置完了予定。

空調設備の方式は、校舎が電気式を採用しているためライフライン途絶時でも空調設備が使用できるよう、ガス式の電源自立型空調設備を選定している。財源は交付税措置70%の総務省緊急防災・減災事業債を活用している。

坂井市において、子どもたちの健康はもとより、災害時の避難所として体育館へのエアコン設置は必須である。計画的な設置を直ちに求める。

○畑野麻美子 委員

・おひとりさま条例について（大和市）

大和市は、65才以上を含む世帯が41,490世帯で一人暮らしの世帯が16,891世帯で40、7%である。2人区暮らし世帯が11,428世帯、27.5%。その他の世帯が13,171世帯で31.8%である。

ひとり暮らしの増加が懸念されるなか、①おひとりさまの死後の財産課題②葬儀や納骨などの心配を大きな課題と捉え、おひとりさま支援に取り組んだことは、人生100年時代の先を見通した取り組みである。

それらの仕事の経験値が、おひとりさまが増加した段階で大切な力を発揮するであろうと思う。

おひとりさまの絡まった問題を解いていく、心に寄り添いながら進めていくことを大事にしている。大和市終活支援条例は対象を資産や収入などで制限しないことから、誰でも相談できる。

職員レベルアップにつながっていく。市民は、安心して、終活を迎えられる。

今から欠かせない取り組みである坂井市の重層的支援体制の中にも位置付けていくことが大切である。

・地産地消・有機野菜の学校給食について（東郷町）

東郷町では、町長選の公約であったことと、三重県で修業し名古屋市からの有機野菜に関心をもつ新規農業者松田さんとの出会いがマッチングしたことでこの学校給食の取り組みは進められ、農協との協力も大きな力になった。

お米や野菜は農協を通して、学校に届けられ、野菜が揃わない時などは、農協で力を貸してくれるなど東郷町の「みんなで作るまち」の一環ともなった。

献立の玄米ごはんの提供にはメニューが工夫されていたり調味料には三温糖や米ぬか油が使われていたり、食の大切さが子どもたちや保護者に育まれていく。

また、自然農法のお米が食べられるなんて本当に贅沢で、なんと幸せなことなのだろう。

国のみどりの食料システム戦略に向けても産業振興課が「オーガニック宣言」をしている。コンパクトな町だからできるということもあるかもしれないが、周りの自治体への少しずつの波及を期待したい。

そして、地産地消と自給率を上げていくことも大きな課題である。

・小中学校体育館空調設備の設置について（岐阜市）

市長の公約が「子どもファースト」であることから、「子どもたちの教育環境の向上」と「災害時における防災力の強化」として、お金がないからできないということにはならないと話された。

必要などころにはお金をかける意識が大事である。設置にはよく研究された経緯があり、国の緊急防災・減災事業採択債を活用している。令和7年まで延長されたとのこと。

坂井市においても、やるという決意をし、取り組み始めてもよいのではないかと考える。

・休日部活・・・地域移行について（岐阜市）

岐阜市では、2019年に「岐阜市部活動指導員配置基準」ができ、2022年には「岐阜市中学校部活動社会人指導者派遣事業実施要項」が作られた。

市内3つの地域には総合型地域スポーツクラブがあり、学校に指導者クラブがあるのは市内中学校7割になった。

地域移行がスムーズにいく土台があることが強みである。

坂井市においては、地域にある団体と協力しながら、少しずつ土台作りをしていく事が求められる。

○前田嘉彦 委員

・おひとり様支援について（大和市）

大和市は人口約24.2万人、人口密度約9,000人/km²で、旧春江町の約9倍と高い人口密度の町である。現在の高齢化率は23.9%と全国平均29.1%や坂井市28.4%を下回っており、さほど心配無さそうな気もしたが、2021年の高齢者世帯におけるおひとり様世帯率は40.7%と全国平均34.3%を大きく上回っていることや人生100年時代の到来を見据えて、市長のトップダウンで終活支援事業が開始されている。

まだ3世帯同居が多い坂井市ではあるが、終活にあたり子どもに負担を掛けたくないことを思うと、今後一人暮らしにとどまらず終活支援は重要性が増してくると思われた。

・オーガニック給食について（東郷町）

東郷町では日本一おいしい給食を掲げ、有機農産物の導入や地産地消を推進し、オーガニック給食で注目されている町である。一日7,500食調理能力を持つ東郷町給食センターは本館と別館からなり、保育園給食、学校給食を対象に、安全安心でより美味しい給食を目指し、令和元年度から有機JAS認定を受けた野菜を取り入れた給食を提供し、有機野菜は公費で負担している。

一軒の有機野菜農家とJAの協力がありオーガニック給食が提供できたという事であるが、納入業者が限られており、地元野菜の使用も限定的であることより課題も山積と思われた。

坂井市の場合も地産地消をさらに推進すべきと感じた。

- ・小中学校のエアコン設置について（岐阜市）

小中学校等は指定拠点避難所又は指定避難所になっており、ライフライン途絶時でも空調施設を使用できるように求められるため、教室は電気式、体育館はガス式の電源自立型空調設備を計画・設置している。

財源は総務省の緊急防災・減災事業債を活用していることより、元利償還金に対する交付税措置が70%のため、実質の市の負担は30%で済んでいるとのこと。

全72館の設置工事費は合計26.4億円（平均約3,670万円/館）、15年間のライフサイクルコストは合計38.7億円、15年間のランニングコストは合計13.5億円と見込んでおり、15年間の維持費は合計52.2億円で年あたり3.5億円となる。

いずれ熱中症対策とともに小中学校体育館のエアコン設置も検討すべき時は来るのだと思われるが、まずは社会体育用体育館のエアコン設置が優先課題と思われた。

- ・部活動の運営体制について（岐阜市）

少子化で部員数の減少による部活動存続問題や教職員の勤務時間などの課題により、部活動の充実に向けた新たな歩みとして、平成30年4月より「岐阜市中学校部活動指針」をまとめている。また、スポーツ庁と文化庁が、学校部活動の指導をスポーツ団体などに委ねる「地域移行」を進めるため、部活動の「総合的なガイドライン（指針）」の改定案をまとめているようで、坂井市としても今後の対応が重要であり、子供たちにとってより良い改定であってほしいと願う。

○伊藤聖一 委員

- ・おひとりさま支援条例（大和市）

首都圏への人口集中現象の受け皿として人口が右肩上がりに増え続ける地域であるが、その反動のためなのか独居世帯が多い悩みもあるようであった。特に高齢者の一人暮らし世帯では、終活が大きな問題として捉えているようで、その様な高齢者などへ安心して暮らすことができるように相談体制が構築されていた。行政側からのメリットとしては、身寄りのない高齢者が亡くなった後の資産やその相続等の問題が事前に対応出来る場合もあり、課税課等では仕事への負担軽減に繋がると思えた。

- ・オーガニック給食（東郷町）

改めてオーガニック給食の難しさを感じた。食材の担い手が極めて少なく、特にお米の提供者が高齢の生産者ひとりだけという事で、いつまで存続できるのか不安に思えた。オーガニックにするための追加の食材費は全額町費での負担であった。坂井市と予算の持ち方に違いがあり、追加の食材費は給食費で持っているため様々な取り組みが容易に出来るので大変羨ましく感じた。

オーガニック給食導入の経緯については町長の公約との事で、トップダウンの政策のようだ。その財源のためなのか、調理は外国人を含む外部委託で施設もハサップ未対応のかなり古い施設設備を使い、経費削減に努めておられた。

- ・小中学校体育館エアコン設置（岐阜市）

児童生徒の熱中症対策での導入であり、単純に羨ましい限りであった。ハード整備に総務省の緊急防災減災事業債の指定を受け、有利な財源を確保していた。そのため、避難所の環境改善を全面に出しているようであった。

○古屋信二 委員

- ・おひとりさま支援について（大和市）

一人暮らしの年配の方が終活を考えるとトラブルや家族負担をかけることから行政がサポートする仕組みで市内在住の誰もが対象になる支援が画期的だと思った。

成年後見制度があるが、手続きに労力を費やすことからこの制度利用し市が介入することで安心して任せられる点が最大のメリットだと思う。

また、市への遺贈寄付についても遺言執行者の指定を市に委託するスキームがあり、高齢化社会に適応している施策は坂井市に於いても必要性を感じた。

- ・オーガニック給食について（東郷町）

東郷町でまず特筆すべきことは年齢別人口別比率では0－9歳の比率が全国平均から極端に多く20%を超えていること高齢者の比率が低いことが挙げられる。

町長の公約もあり学校給食の改革を推進することで、おいしくて安全安心な食材を提供するにあたって有機農産物に関係部署が推進、献立を見るとまだまだ有機農産物の食材提供実績は少ないが毎年徐々に増えている。また、町に転入してきた新規農業者の有機栽培のこだわりがこの事業に後押ししていた。

農家、JA、町が協力し特色のある給食、有機農業の推進、地産地消の推進、農家の経営安定などメリットが多い反面、納入時期、量など確保が難しいが少しずつ有機農産物を増やしていくということであった。

坂井市においてもオーガニック給食は大変価値があると思う。品目が少なくても市内の農家に呼びかけて導入する仕組みを構築すべきであると感じた。

- ・小中学校の体育館へのエアコン設置について（岐阜市）

校舎への空調設備は全国的に見ても整備はほとんど完了しているが、体育館についてはまだまだ整備が進んでいないと思う。今回、岐阜市が積極的に整備を進めている。令和6年度までに全72館設置目標に進めている。

空調設備の選定に当たっては避難所の役目もあることから、ガス式の電源自立型空調設備を設置、それにより総務省緊急防災減災事業債を活用することで市の負担は30%で済んでいる。

イニシャルコストが高くても、そのメリットは大きいと思う。坂井市でもガス式の空調機設備は4校あるが、教室のみでまだ体育館の整備はこれから必要になっていくと思う。

岐阜市に見習い整備を強く望みたい。

○渡辺竜彦 委員

・大和市

人生100年時代の到来と言われる現在社会において、一人暮らしの増加が懸念される。そんな中、視察先である大和市は、おひとりさまの死後の財産と、葬儀や納骨などの心配といった大きな課題に取り組むべく終活支援事業を開始した。

主な内容としては、(1) 葬儀や納骨に関する生前契約の支援(2) 遺品整理や遺言作成にあたって、専門家を紹介(3) おひとりさま向けガイドブックなどの発行(4) エンディングノートの発行と保管などである。

ただ、本市において取り組むには、まだまだ調査研究が必要と考える。

・東郷町

平成30年に新町長が就任と同時に、「日本一おいしい給食改革」をかかげ、愛知県東郷町は有機農産物を使用した給食に取り組んでいる。主なメリットとしては、農家の年間を通して給食で使用するの、安定した取引先となることなどの説明があった。

一方課題としては、栽培状況によっては予定通りの納入が難しい場合があるとの説明があった。

今回の有機野菜を取り入れての給食提供は魅力的な反面、導入には、まとまった量が必要であるとか、品目を増やすためには更なる予算の確保が必要とあり、本市への導入には課題が多いと考える。

・岐阜市

岐阜市では、年齢が低い子どもたちが、体温調節が難しく熱中症の危険が高いことから、体育館が指定避難所に指定されていることから、小中学校体育館への空調設備の設置を令和2年度から5カ年計画で整備していく計画になっている。

整備条件としては、自家発電設備は整備費用が高額になることから使用しない、ガス式の電源自立型空調設備を設置することになっている。

本市も近年、小中学校における夏の熱中症対策が大きな課題となっているが、導入するには、まだまだ調査研究が必要と考える。

○廣瀬陽子 委員

・おひとりさま支援について(大和市)

大和市では、一人暮らしの高齢者が、孤立することなく日々の生活を送ることができる社会の実現を目標とした「おひとり様支援条例」を施行している。相談内容のレベルも上がってきていると担当者から説明があり、行政の支援だけでなく民間企業の参入や職員のレベルアップが課題であるとのことだった。

終活コンシェルジュやエンディングノート、生活お役立ちガイドなど、市民が終活について考えるきっかけ作りになり、相談したいときに相談できる環境があることが、より市民の安心感につながっていると感じた。

・オーガニック給食について（東郷町）

地元農家が生産する有機野菜を取り入れた給食を提供している。地元の有機野菜を取り入れた給食が提供されることが学校給食の安心感につながっているのではないかと感じた。また、生産者だけでなく、流通を補う地元JAの協力体制といった地域ぐるみで取り組みを行えたことが提供につながったと考えられる。

坂井市では、まず地産地消の食材提供率を上げていくことが生産者の見える化につながっていくのではないかと感じた。

・小中学校の体育館へのエアコン設置について（岐阜市）

総務省、緊急防災・減災事業債を活用し、市内小中学校の体育館へ令和2年度から令和6年度まで空調設備の設置計画を行っている。

坂井市でも活用していくことを検討することができるのではないかと感じた。エアコン設置はエアコンの取り付けだけでなく、室外機を設置するため施設周辺の整備にも費用がかかり、簡単には実施することが難しいといった課題はある。しかし、岐阜市の担当者からもあったが、避難所や子どもたちの夏の体育館利用を考える際には、暑さ対策はこれから必要であると感じた。